

満州鉄鋼業と日本の総力戦体制(Ⅰ)

—— 価格問題についての覚え書 ——

松 本 俊 郎

1 はじめに

本稿では、日中戦争勃発以降の満州鉄鋼業について、鉄鋼価格の推移と価格制度の実態を中心に検討する。こうした検討作業を行ってみたのは、戦時期の中国東北、植民地「満州」(以下「」をとる)と日本本国との間に存在した相互規定的な経済関係を、植民地工業化の側面から解明したいと考えたからである。満州鉄鋼業の開発の歩みは「円ブロック」を「日満ブロック」から「日満支ブロック」へと地域的に拡張し、さらにはその拡張を進めた「円ブロック」の崩壊を準備する過程であった。満州鉄鋼価格の推移には、この矛盾の累積過程が集約的に表われていたが、本稿ではこの問題に焦点を当てて分析を進めることにする。

当面の検討課題は以下の三点である。

- ① 満州鉄鋼業の生産コストはどのように推移していたのか。労働力や原料の入手条件、つまりは満州の植民地としての生産条件は、その変動に如何なる影響を与えていたのか。
- ② コストの推移に対して、満州鉄鋼企業、「満州国」、そして本国鉄鋼統制会は、如何なる対応をとっていたのか。
- ③ 日満鉄鋼統制価格制度による価格の設定は、満州鉄鋼生産コストと如何なる関係の下になされていたのか。そしてさらに、価格制度の運用は、日満間の経済関係をどのように方向づけたのか。

こうした問題の設定は、これまでの研究史との関わりでは次のような意味を持っている。

まず第一に、日滿鉄鋼統制価格の問題は、これまでの満州鉄鋼業に関する研究の中では分析が全く進められてこなかった。しかも、この問題は植民地鉄鋼業の資本蓄積メカニズムを明らかにする上でかかすことのできない重要な検討対象である。1930年代の満州鉄鋼業に関しては、近年、企業内資料の発掘と整理が進み、注目すべき研究成果が生まれつつある。本稿の取り扱う昭和製鋼所に関しては、「満州事変」を契機とする「中国系国内貯蓄」の中国本部への逃避と、円系通貨「満州国幣」の外貨転換性の欠除、「円ブロック」内の外貨不足、という三条件によって資金調達限界性に対する枠組を設定し、同製鋼所の資金調達計画を検討した大竹慎一⁽¹⁾氏の分析や、石川滋監修『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録——水津利輔氏旧蔵資料——』⁽²⁾に集約される同製鋼所関係資料についての整理と解題が、大倉組本溪湖煤鉄公司に関しては、大倉財閥研究会の手による一連の「大倉財閥の研究」⁽³⁾が発表されている。しかし、これらの研究では、価格問題に関しては、日中戦争以前の1927—1936年の満州製鉄業奨励金(昭和製鋼所については37年3月まで)についての奈倉文二、村上勝彦⁽⁴⁾両氏の研究を除けば、資料内容に立入った分析は、ほとんどなされてこなかった。

第二に、鉄鋼業に関する日滿経済関係の分析は、「満州産業開発五ヶ年計画」全体に対する従来のマクロ的な分析において軽視されがちであった。資金、物資、技術の流通をめぐる日滿間の経済連関の強化、並びにその連関の強化に伴う「円ブロック」の弱体化、という「円ブロック」の変化の過程に、ミクロの視点から新たな評価を加えることとなる。

鉄鋼業開発を含めた「満州産業開発五ヶ年計画」については、すでに、「満州国」並びに南満州鉄道関係の一次資料に依拠した石川滋、原朗、小林英夫氏等の研究が発表されている。石川氏は五ヶ年計画の二つの目的、「満州国」自体において自立的な国防国家体制を確立する」という目的と、「日本軍需工業体制への資源的寄与」をめざすという目的とが当初は同時に追求されながら、「二つの目的の総和が満州経済の能力の限界を越え」た時に、後者が前者に対して優先されていく過程、すなわち「当初計画」から「修正計画」への修正過程を実証し、「資源的寄与」という第2の目的に照らして、特に、鉄鋼生産力の拡充実績、対日鉄鉄「送還高」が極めて低位に終わっていた事実を先駆的に明らかにした。⁽⁵⁾

原氏は五ヶ年計画の立案過程と、1940年5月における「修正計画」の再修正(「満州独自の重工業建設」という計画目的——石川氏のいう第1の目的——の完全放棄)の事実を詳細に実証し、合わせてその背景にあった国策会社、満州重工業、満鉄、満州炭礦各社の事

業不振の実態と、満州重工業と主要統制機関との間に存在した対立の状況を明らかにした。⁽⁶⁾

小林氏は満州産業開発を中国本土や台湾、朝鮮において進められた植民地工業化と対比させ、五ヶ年計画が二重三重の国家的な利潤保障を受けることによって、財閥資本と国家資本との癒着という新たな植民地工業化の型を作り出していた事実を明らかにした。⁽⁷⁾

しかし、これら一連のマクロ的な視野からの研究は、いずれも計画目標と到達実績との乖離、その原因としての資金、資材、労働力の不足が強調されるのに対応して、日本本国と満州の間に存在した製品、資金、資材、技術の流通の過程については、検討が弱かった。満州、華北間の経済関係についても、後に触れる「為替送金問題」にいたるまでの労働力移動問題を除けば、分析は進んでいない。むしろ、原氏や小林氏、特に小林氏にあっては、1930年代後半からの日本本国、植民地間の経済関係は、一様に、統制経済の当事者達の当初の意図とは裏腹に、相互の勒帯が断ち切れ、分断的なものとなっていったという内容で総括されている。⁽⁸⁾

日本本国から植民地への、あるいは諸植民地間の物資流通が、物資動員計画の計画目標をはるかに下まわり、不円滑なものとなっていたこと（日本側からの輸出規制さえも行われた）、そして裏づけ物資の乏しい植民地円系通貨が日本円との等価関係、「パー原則」を次第に失っていったということについては、近年の植民地研究が、実証的に明らかにしつつある。⁽⁹⁾ その意味で「円ブロック」内の諸地域は相互の経済連関が極めて脆弱であったということができよう。しかし、植民地から日本本国への戦略物資の輸出という視点で見ると、事態は違った側面をも持っていた。差しあたり、鉄鋼業に問題を限定すれば、日満間の資金、物資の流通は、太平洋戦争期の半ばにいたるまで拡大され、その拡大の中で日本本国と植民地満州各々の統制経済の破綻が相互規定的に進行していた。日本本国への原料供給を第一義的な目標としていた満州での他の鉱業、重工業の開発も、多くの場合、同様の展開を遂げていたものと思われる。

いうまでもなく、鉄鋼業の開発は、「満州産業開発五ヶ年計画」の中で最も中心的な課題であった。従って、鉄鋼業をめぐる作られていた日満間の「有機的」な経済関係を検証することは、五ヶ年計画、そして「円ブロック」の全体的な評価を行う際に踏まえられなければならない一つの分析作業であるということができよう。⁽¹⁰⁾

2 満州鉄鋼原価の急騰と労働力問題

(1) 日中戦争以前の満州鉄鋼価格

日中戦争期になってからの満州鉄鋼生産原価は、まず阪神荷岸 cif. 価格において、後には企業原価、工場原価においてさえ、日本本国鉄鋼企業の各価格に対して次第に高い値を示すようになっていた。「今日日本内地に於ける国外よりの輸入富鉱を原料とする銑鉄と比べて、満州国産の貧鉱に依りて生産する銑鉄の生産原価は遥かに低廉である。……之は全く満州に於ては其の鉱石の採掘原価、原料炭其の他の製鉄資材の低廉なると労働力の豊富なると、労銀安に因るものである⁽¹¹⁾」として業界内でも認められていた、満州鉄鋼企業の本国企業に対する価格競争上の優位性は、生産拡大を最大の追求課題としていた戦争経済の展開の中で次第に失われていたのである。

まず、日中戦争開始以前の鉄鋼原価の水準を簡単に見ておくことにしよう。第一表は満州鉄鋼業の中心企業、昭和製鋼所⁽¹²⁾における主要製品銑鉄と、その主な原料であるコークス、焼結鉱の生産コストの推移を示したものである。見られる通り、昭和（鞍山製鉄所）の銑鉄原価は、操業以来急速に引き下げられていた。確認しうる1937—39年度の銑鉄工場原価内訳では、銑鉄原価中のコークス費、焼結鉱費の合計割合は、68.4～77.3%にものぼっていた。（人件費は2.8～3.5%⁽¹³⁾）従って、この銑鉄原価の低落を、第1表中のコークス原価、焼結鉱原価の低落傾向、つまりは原料資源の利用技術の進展に結びつけて解釈しても、大過はないものと思われる。昭和の銑鉄原価は、1920年代を通してのコークス原価の引き下げと、20年代後半からの焼結鉱原価の引き下げによって、急激に押し下げられていたのである。

鞍山製鉄所の原料入手条件は、操業当初は必ずしも恵まれていなかった。コークス製造用の強粘結炭（原料炭）は、撫順の強粘結炭産出高が少なかったことから、大倉組本溪湖煤鉄公司からの買入れに頼らざるを得なかった。また、鞍山一帯の社内鉄鉱石は、埋蔵量としては豊富であったものの、その大部分が含鉄分30%程度の極めて品質の悪いものだった。しかし、コークスに関しては、1919年から30年にかけてのコッパース式炭炉6基の導入過程で、高価な強粘結本溪湖炭の使用割合を減らし、同じ満鉄傘下にあったことから原価扱いで購入できた撫順の「弱粘結」炭の使用割合を増やすことが可能となった。本溪湖炭の使用割合は操業当初の60%から20年代後半には20%に低下した⁽¹⁴⁾。一方、鉄鉱石に関

第1表 銑鉄工場原価の推移

(年度)	銑 鉄				コ ー ク ス				焼 結 鉬			
	生 産 高		原 価		生 産 高		原 価		生 産 高		原 価	
	1000 トン	指 数	トン 当円	指 数	1000 トン	指 数	トン 当円	指 数	1000 トン	指 数	トン 当円	指 数
1919	32	100	131	100	68	100	42	100	—	—	—	—
1920	76	237	91	70	101	147	35	84	—	—	—	—
1921	58	181	79	60	78	114	26	61	—	—	—	—
1922	67	210	70	53	74	108	19	45	—	—	—	—
1923	73	229	55	42	98	143	16	39	—	—	—	—
1924	96	299	58	44	134	196	16	38	—	—	—	—
1925	90	279	67	52	111	162	20	47	—	—	—	—
1926	165	514	51	39	206	301	17	40	114	100	9	100
1927	203	633	35	27	231	337	10	23	232	204	7	78
1928	224	699	29	22	253	370	8	19	258	226	5	56
1929	210	655	32	25	267	390	9	22	252	221	5	56
1930	288	898	28	22	319	466	11	26	316	277	4	44
1931	269	839	24	19	310	453	9	22	386	339	4	44
1932	300	935	26	20	306	447	9	22	375	329	4	44
1933	312	971	28	21	307	449	10	24	348	305	6	67
1934	347	1,804	29	22	?	?	?	?	?	?	?	?
1935	472	1,475	25	19	553	813	12(12)	29	501	439	5(6)	56
1936	492	1,538	25	19	654	962	11(12)	26	589	517	6(6)	67
1937	677	2,156	33	25	832	1,224	13(14)	31	718	630	7(7)	78
1938	713	2,228	上 ³⁶ 下 ₄₉	27 37	1,054	1,550	18(21)	43	746	654	9(7)	100
1939	878	2,744	上 ⁵⁵ 下 ₇₁	42 54	1,350	1,985	28(36)	67	580	509	14(10)	156
1940	482	1,506	70	53	?	?	?	?	?	?	?	?

資料1. 1919—1933年度は、昭和製鋼所業務課『業務管理資料』1934年4月、1ページ。
 2. 1934—1940年度の銑鉄生産実績、銑鉄原価は、昭和製鋼所「主要製品生産高並工場原価趨勢表」(1941年?)但し、40年度は上半期分。
 3. 1935—1939年度のコークス生産高は昭和製鋼所企画課計画係「骸炭工場作業状況」(1940年6月)、焼結鉬生産高は同上「焼結鉬原価一覧表」(1940年1月)
 4. 1935—1939年度のコークス原価、焼結鉬原価は、昭和製鋼所企画課計画係「銑鉄原価趨勢一覧表」(1940年6月)、()内は使用効率を考慮した銑鉄1トン当コスト。

しては、1926年の第一選鉱工場の営業運転の開始によって、貧鉱処理が採算ベースにのるものとして確立された。⁽¹⁵⁾こうして、原料資源の利用技術が進展し、原料費と銑鉄原価の低落が30年代半ばまで続いていたのである。

しかし、こうした工場原価の推移を、構内諸掛、総務及利息支出を加えた企業原価の推移に修正し、さらに日本までの海上運賃、日本側関税を加えた輸入価格の推移として確定することは、資料の制約上難しい。加えて満州での銑鉄生産に関しては、日本本国での銑鉄奨励金の交付と銑鉄関税の引き上げに対応して、関東庁から各企業に対して1927—36年には満州銑鉄奨励金が、1932—36年には関税戻金が支給されていたから、実際の輸入原価を確定することは、さらに困難である。

満州銑鉄への二つの助成金交付額をふまえて、1932年時点の満州銑鉄輸入価格を国内銑鉄生産費と比較した奈倉文二氏の研究に依れば、満銑輸入価格はトン当たり25.42円ないし29.42円で、国内生産費は、同じく31.53円であった。⁽¹⁵⁾既に確認した通り、30年代に入っからの昭和の銑鉄工場原価は、36年にいたるまで一貫して低下していた。一方、銑鉄共同販売株式会社(32年8月創立)によって設定された国内製鉄業者銑鉄販売価格は、32—36年に28.30円から48.25円へと急速に引き上げられていた。⁽¹⁷⁾こうした販売価格の引き上げは、準戦時体制に入っからの需要の拡大によって促されていたとはいえ、銑鉄共販が消費価格の安定を一つの営業目的としていたことからすれば、恐らくは、供給側の一方的な販売価格のつり上げではなく、国内銑鉄生産原価の上昇を強く反映していたものと思われる。⁽¹⁸⁾従って、32年の時点では作られていた満銑輸入価格が国内銑鉄原価を下まわるという関係は、昭和の製造銑鉄に関する限り、日中戦争開始時期まで続いていたものと思われる。

(2) 日中戦争以後の満州鉄鋼価格と労働力問題

日中戦争期以降の昭和の鉄鋼生産原価は、急速に上昇した。ここではまず労働力問題からその背景を検討してみよう。

〔華北出稼労働者〕

「満州国」の労働力問題を特色づけていたのは、何といても華北からの出稼労働者の存在であった。この華北出稼労働者の問題については、近年、研究が進みつつあるが、⁽¹⁹⁾個別企業の経営にとって彼らの存在がどのような意味を持っていたのかという点については、これまでほとんど明らかにされてこなかった。

まず、「満州国」レベルでの出稼者の動向を確認しておこう。第2表は「満州国」への出

第2表 華北出稼者数増減表 (1000人)

	入満数	離満数	留満数		入満数	離満数	留満数
1925	479	193	286	1934	627	400	227
1926	647	272	375	1935	441	420	21
1927	1,044	281	763	1936	360	383	△23
1928	967	343	624	1937	323	259	64
1929	942	541	401	1938	492	253	239
1930	673	440	233	1939	986	391	595
1931	417	404	13	1940	1,319	847	472
1932	373	449	△76	1941	918	688	230
1933	569	448	121	1942	1,004	583	421

- 註 1. 満州鉱工技術員協会『康德11年・昭和19年版満州鉱工年鑑』70ページ。
 2. 「為替送金問題」の影響は、40年1—6月の入満者が多かったことから、この表には明瞭に出ていない。ちなみに1—6月の入満数は、995千人であった。
 3. 留満数は入満数から離満数を差し引いたものである。

稼者の増減を示している。1930年代の前半には入満数の減少に影響されて留満数が減少し、38—42年の五ヶ年計画の展開過程には、いわゆる「為替送金問題」が顕在化した40年後半の一時期を除いて、毎年50万人から100万人の入満者、20万人から60万人の留満者が存在した。春季に入満し、同じ年の冬季には離満する出稼期間6ヶ月未満の出稼者が、鉱工業の場合、6—7割にもなっていたから、入満者の絶対的な多きは、離満者の多い年においても、従って留満者がそれほど多くない年においても、それ自体重要な意味を持っていたといえる。満州勞工協会の調査に依れば、出稼労働者が満州内労働力構成に占めていた割合は、出稼の最盛期である3—12月期には、1940年においてさえ、鉱業62.4%、製造業63.3%、土木建築業75.2%、交通運輸業58.1%、総数64.2%と極めて高いものであった。⁽²¹⁾

こうした出稼者数の動向とその背景については、33—37年の関東軍による治安対策としての入満制限、38—40年の五ヶ年計画実施に伴う積極的な入満受け入れ、増大した出稼者の送金・持ち帰り金による「満州国」国際収支の圧迫→40年6月の「満州国」による送金・持ち帰り金制限による入満労働者の激減、離満労働者の急増、労働力不足の深刻化（「為替送金問題」）、41年1月の「為替制限」の緩和、といった複雑な事実経過が、治安問題と労働力問題、そして「満州国」国際収支問題の各側面から明らかにされている。⁽²²⁾

昭和製鋼所における華北出稼労働者の採用動向も、大筋ではこの「満州国」レベルでの動きに対応していた。第3表は、第1次5ヶ年計画（その中の「当初計画」分）に対応する昭和の第3期、第4期増産計画の実施過程、1937—40年度の昭和の「国籍」別労働者採用実績を示したものである。昭和の採用数は、全体として3・4期計画の展開につれて急速に増大した。各年度末の社員数は、36年度26,702人から、37年度43,061人、38年度69,005人、39年度72,327人と膨張し、その増加率は、36—37年度で1.61倍、37—38年度1.60倍、38—39年度1.05倍（36—39年度2.71倍）とかなり大きかった。そして、昭和の場合も、こうした労働力の急速な拡大は、華北出稼者の採用によって、初めて可能となっていた。

日中戦争期以降の華北出稼者の採用は、大まかにいって、企業による直接募集と、業界内での自主的統制募集、公的機関による統制募集という3つの方法によってなされていた⁽²³⁾が、昭和は第1の方法、すなわち最も積極的な方法で、華北労働者の採用に乗り出していたのである。

昭和は天津に募集事務所を設け、1938年度から、まず工場関係で採用を開始した。（1,207人、第3表参照）39年度には華北出稼者の採用は、採用計画の中にも積極的に位置づけられ、同年度の採用実績は、工場、鉱山あわせて14,504人と急増した。中国人採用者の中に占める出稼者の割合は、37年度0%から1938年度2.0%、1939年度21.3%へと増加した。⁽²⁴⁾

1940年度の「為替送金問題」は、昭和の労働力問題にも深刻な影響を与えた。昭和は1940年度の中国人採用予定者65,970人のうち、20,360人（30.9%）を華北から得ようとしていたが、同問題の影響によって、実績は4,815人とどまった。これに対応して昭和は満州内での募集に力を入れ、同方面からの採用に関しては、採用予定者42,640人に対して実績が44,873人と、達成率105.2%という好成績を残した。しかし、全体としてみれば、昭和の中国人社員数は、華北からの新規採用者数の大幅減少が響いて、39年度末から40年度末にかけて、9,402人もの落ち込みを見せた。ただ、「満州国」のレベルでは「為替送金問題」が、入満者の激減と離満者の急増という2つの結果を引き起こし、それらが相乗的に働いて労働力不足を生み出していたのに対して、昭和の場合は、同問題の影響は、新規採用の大幅減少（入満者の減少）という方向から主として起っていた。39年度、40年度の解雇率を比較してみると、工場関係では、後者が前者に対して上まわっていたものの、鉱山関係、そして全体では、40年度、すなわち「為替送金問題」の当該年度の方が、低い値を示していた。（第4表参照）昭和のような重点企業に関しては、40年度に、労働者引きとめに関する特

第3表 昭和製鋼所労働者採用実績表

		前年度 末人員 (人)	採 備						予定対 実 績 比 (%)	解 備 率 (%)	本年度 末人員 (人)	差引増減 (人)	
			予 定			実 績							
			華北人	満州国 内其他	計(人)	華北人	満州国 内其他	計(人)					
一九三七年度	日本人	事務関係	919	—	—	—	—	766	766		122	1,563	644
		技術関係	3,900	—	—	—	—	2,408	2,408		568	5,740	1,840
		計	4,819	—	—	—	—	3,174	3,174		690	7,303	2,484
	中国人	工場関係	12,216	—	—	—	—	15,186	15,186		8,288	19,114	6,898
	鉱山関係	9,667	—	—	—	—	15,530	15,530		8,553	16,644	6,977	
	計	21,883	—	—	—	—	30,716	30,716		16,841	35,758	13,875	
	合 計	26,702	—	—	—	—	33,890	33,890		17,531	43,061	16,359	
一九三八年度	日本人	事務関係	1,563	—	—	—	—	1,762	1,762		467	2,858	1,295
		技術関係	5,740	—	—	—	—	5,918	5,918		3,942	7,716	1,976
		計	7,303	—	—	—	—	7,680	7,680		4,409	10,574	3,271
	中国人	工場関係	19,114	—	—	—	1,207	21,695	22,902		13,651	28,365	9,251
	鉱山関係	16,644	—	—	—	—	38,030	38,030		24,608	30,066	13,422	
	計	35,758	—	—	—	1,207	59,725	60,932		38,259	58,431	22,673	
	合 計	43,061	—	—	—	1,207	67,405	68,612		42,668	69,005	25,944	
一九三九年度	日本人	事務関係	2,858	—	960	960	—	1,253	1,253	130	425	3,686	828
		技術関係	7,716	—	4,460	4,460	—	2,315	2,315	52	1,298	8,733	1,017
		計	10,574	—	5,420	5,420	—	3,568	3,568	66	1,723	12,419	1,845
	中国人	工場関係	28,315	19,100	13,100	32,200	13,054	9,438	22,492	70	17,607	33,250	4,885
	鉱山関係	30,066	2,500	51,600	54,100	1,450	40,678	42,128	78	45,536	26,658	△ 3,408	
	計	58,431	21,600	64,700	86,300	14,504	50,116	64,620	75	63,143	59,908	1,477	
	合 計	69,005	21,600	70,120	91,720	14,504	53,684	68,188	74	64,866	72,327	3,322	
一九四〇年度	日本人	事務関係	3,686	—	770	770	—	416	416	54	501	3,601	△ 85
		技術関係	8,733	—	2,200	2,200	—	875	875	40	1,347	8,221	△ 512
		計	12,419	—	2,970	2,970	—	1,291	1,291	43	1,888	11,822	△ 597
	中国人	工場関係	33,250	18,360	3,260	21,620	4,057	8,971	13,028	60	19,115	27,163	△ 6,087
	鉱山関係	26,658	2,000	39,380	41,380	758	35,902	36,660	89	39,378	23,940	△ 2,718	
	計	59,908	20,360	42,640	63,000	4,815	44,873	49,688	79	54,493	51,103	△ 8,805	
	合 計	72,327	20,360	45,610	65,970	4,815	46,164	50,979	77	60,381	62,925	△ 9,402	

註 1. 昭和製鋼所計画部企画課「従業員採解備状況調」(1941年5月15日)による。
 2. 本表には非役教習工を含む。日本人技術関係には作業員を含む。
 3. 「採備予定ニハ解備ヲ見込メリ」との書き込み有。

第4表 中国人解雇率表

	工場関係	鉱山関係	全 体
1939年度	57.2	160.6	106.7
1940年度	63.3	155.7	98.2

註 1. 第3表より作成

2. 各年度末解雇率は、各年度の解雇者数を各年度始人員、年度末人員の平均で除したものである。別の機会に「移動率」として提示した筆者の計算は解雇者数を各年度始人員で割ったものであったが、今回より一般的な用法

に従って再計算した。(拙稿資料解題「労働力・労働問題」石川滋編『日本・旧満州国鉄鋼業資料解題目録』下、1980年2月、一橋大学経済研究所・日本経済統計文獻センター、152—153ページ。)

この結果、今回の計算では39年度解雇率に対する40年度のそれが前回よりも相対的に大きくなり、工場関係については、40年度の解雇率は依然絶対的にも大きくなった。(40年度末人員の「少なさ」に影響されるため。)しかし、全体数としてみれば、40年度の解雇率は依然39年度のそれよりも小さく、昭和の40年度の労働者数の減少は、新規採用面から起っていたと評価することができる。

別な手だてがとられていた可能性もあるといえる。

とはいえ、「為替送金問題」と労働力不足との直接的な対応関係は、41年に入ってから、表面的には解消した。40年11月と41年4月の2度にわたる「満州国」の為替管理法改正によって、送金・持ち帰り金の制限が事実上撤廃され、太平洋戦争期になってからは、再び労働者の移動が「活発化」したからである。第5表は、昭和の各期営業報告書に記述されている社員数を掲示したものである。この表は先にあげた第3表と数値が一致せず、また、中国人社員中の華北出稼者の割合も不明である。しかし、この表によって昭和製鋼所の中国人社員数が、「為替送金問題」の影響を受けて一時的に減少した後、41年度に入ってから、再び増加していた事実を確認することができる。「満州国」レベルでの出稼者数の推移を示した先の第2表によっても、こうした傾向は裏づけられる。華北からの労働力の確保と「満州国」貿易外収支の改善という相反する2つの課題は、両者の間でいうならば、前者が後者に優先され、収支の改善は労働力の確保を前提にして、別の角度から追求されることとなったのである。従来の研究は、概ねこの41年以後の労働者の採用実態については触れておらず、「為替送金問題」の影響を実質的に過大評価しているように思われる。⁽²⁵⁾

ところで、こうして確保された中国人労働力も、5ヶ年計画の本来の目標に対してははるかに不足していた。採用予定数の判明する39、40年度の実績を、第3表をもとに算出してみると、それは39年度74.9% (64,620人/86,300人) 40年度78.9% (49,688人/63,000人) という水準にとどまっていた。既に見た通り、41—42年度の社員数は、再び増えていたが、その絶対数は、40年度の落ち込み以前に較べれば数%の増加に過ぎなかった。41—42年度は第3・4期計画の完成予定年度であったが、銑鉄生産高をとってみれば、約2.4倍

第5表 昭和製鋼所社員数推移

	日本人 参事職員	日本人 準職員	日本人 雇員	嘱託	中国人 職員	中国人 準職員	中国人 雇員	計
1934, 3, 31	202	169	577	8			1,049	2,004
1935, 3, 31	315	154	1,349				1,106	2,924
1936, 3, 31	369	180	2,019		3		1,183	3,754
1937, 3, 31	410	222	2,791		4	1	1,342	4,770
1938, 3, 31	583	303	4,139		4	7	1,757	6,793
1938, 10, 1	788	447	6,073		3	24	2,490	9,815
1939, 3, 31		10,494				58,524		69,018
1939, 9, 30		11,510				56,560		68,070
1940, 3, 31		12,140				53,882		66,022
1940, 9, 30		10,902				40,596		51,948
1941, 3, 31		10,782				44,320		55,102
1941, 9, 30		12,537				52,333		64,870
1942, 3, 31		12,808				60,037		72,845

- 註 1. 各期営業報告書に依る。
 2. 1938年度下期の社員数の急増は、同期より見習い、訓練生が含まれたところに原因があると思われる。
 3. 第3表の数値が本表数値よりも若干大きいのは、前者に社員外の請負、日雇人員が含まれているからである。

の増産を目標としていた両計画の必要数に対して、こうした労働力の増加状況が著しく立ち遅れていたことは明瞭であろう。昭和の営業報告書は、40年度下半期より、その事業概況説明分の中で、終始、増産計画の最大の隘路として、労働力の不足を指摘することとなった。

〔労働能率と労賃コスト〕

低賃金の中国人労働者は、一般に植民地企業の高利潤の源泉とみなされてきた。第6表にみられるように、昭和の場合も中国人労働者の賃金は、日本人労働者のそれと比べるとかなり低めに抑えられていた。職種の違いをふまえずに、単純な絶対額の比較を行うことは適当でないが、中国人採鉱夫、中国人出来高工、中国人日雇工の日当が、日本人雇員の1—2割に過ぎなかったこと、同じ雇員でみても、中国人の日当が、日本人のその24—33

第6表 平均日収からみた民族別・職種別賃金表 (円)

年 (度?)	1935	1936	1937	1938	1939
中国人					
準職員	—	1.72	1.86	1.93	1.98
雇員	.86	.88	1.13	1.22	1.24
傭員	—	—	—	—	1.25
常雇	.64	.66	.78	.91	1.03
常雇(採鉱)	.78	.63	.64	.90	.99
請負	.59	.58	.61	.73	.90
日役	.54	.49	.53	.60	.73
出来高工	.66	.74	.96	1.18	1.31
日雇工	.41	.42	.53	.63	.78
日本人					
雇員	3.64	3.61	3.81	3.68	4.10
雇員補	2.30	2.48	2.23	2.53	2.71

註 1. 昭和製鋼所「満支人生計参考資料」(n. d.)による。

%に留まっていたことは、注目をひく。元昭和製鋼所企画課長水津利輔氏の記憶によれば、中国人賃金は日本人賃金の3分の1に設定することが1つの目安となっていたという。⁽²⁷⁾

しかし、昭和製鋼所の労賃コストは、トン当たりコストの視点からみると、必ずしも低くはなかった。第7表は昭和の労働力不足が次第に深刻化していた1939年度下期の銑鉄原価内訳を、日本製鉄のそれと対比したものである。この資料は、その保存状況からみて、満州鉄鋼統制価格の改訂に関する「満州国」・昭和間の討議資料として昭和製鋼所が作成したものである。従って、昭和、日鉄間の会計基準の違いに関しても、経理の専門家によってある程度の配慮が加えられていると思われ、ここでこの表に基づいて両社の原価内訳を検討してみることも、意味があるものと考えられる。⁽²⁸⁾

みられる通り、1939年暮から40年春にかけての昭和製鋼所のトン当たり人件費は、1.42円ないし1.62円で、日本製鉄のそれは1.26円ないし1.17円であった。新鋭設備の多かった昭和では、トン当たりの原価償却費も日鉄のそれに比べて高い数値を示していた。一方、工場原価は昭和のそれが54.00円ないし65.25円、日鉄のそれが75.38円ないし86.56円と、この段階では昭和の方がはるかに低く、阪神沖着価格として示された総計欄においても、昭和と日鉄の価格水準は、ほぼ同じものとなっていた。

第7表 1940年度日滿鉄鉄原価内訳表

	昭和製鋼所		日本製鉄	
	1940年1月案	1940年4月案	1939年12月案	1940年12月案
原料費				
鉄 鉱 石	15.63	16.63	?	?
スケール其他	0.87	0.87	?	?
骸 炭	31.20	39.20	?	?
石 灰 石 類	2.44	2.44	?	?
マンガン等	0.44	0.44	?	?
計	50.58	59.58	64.98	69.36
労力費	1.42	1.62	1.26	1.17
直接経費	6.09	8.14	8.67	10.08
償却費	4.40	4.40	6.58	9.55
諸口収入	△ 8.49	△ 8.49	△ 6.11	△ 3.60
工場原価	54.00	62.25	75.38	86.56
営業費				
総 体 費	9.65	9.65	2.33	3.81
税 金	2.56	2.56	3.21	0.76
構内運賃諸掛	0.60	0.60	—	—
計	12.81	12.81	5.54	4.57
利益金				
特別償却費	—	—	7.01	—
諸積立金	5.23	5.23	1.81	} 6.50
配当金	7.35	7.35	4.84	
計	12.58	12.58	13.66	6.50
運賃諸掛	12.41	15.03	9.00	6.58
石炭値上追加	9.25	—	—	—
総 計	101.05	105.67	103.58	104.21

- 註 1. 昭和製鋼所「昭和15年度鉄鉄原価比較表」(1940年4月4日)による。
 2. 総体費9.65円の内訳は事業費3.74円、利息3.17円、事度諸費1.83円、研究費0.91円。
 3. 運賃諸掛15.03円の内訳については、本文註(45)参照。40年1月案の同12.41円については、「見積過少」の書き込み有り。

工場原価の差額は、主に原料費の違いによって生まれていた。原料賦存地に近いという昭和の立地条件が、既に触れた資源利用に関する技術開発の進展と結びついて、このようなコスト・ダウンをもたらしていたと評価することができよう。

しかし、問題の昭和の労賃コストは、工場原価が日鉄よりも低い中で、工場原価中の割合としてはもちろんのこと、絶対額としても日鉄のそれよりも高い水準にあった。同種の比較資料を入手していないので、こうした労賃コストの割高な状態が、39年度下期前後にどれ程の期間にわたって続いていたかを確認することはできない。しかし、昭和の労働力不足が40年代、太平洋戦争期に入って一層深刻化していたことからみて、39年度下期以後についてはそうした状態が続いていたものと思われる。

一見意外にも思われる労働力をめぐってのこうした植民地側の経営上の不利は、恐らくは労働能率の低さという問題に関係があるものと思われる。第8表は昭和の作業員の労働日、実働日、欠勤率の推移を示したものである。中国人出来高工、中国人鉦夫の労働日、実働日は、全て38年度の日本人作業員のそれを基準(100)として指数化してある。見られる通り、出来高工、鉦夫は会社側の決める月当り労働日が日本人作業員のそれに対して2—3割方多く、定休日の設定すらが疑問視されるが、欠勤率が30—40%と極めて高く、実働日としては、結局、日本人のその70—90%にとどまっていた。中国人作業員の場合は38—39年度には、日本人作業員とほぼ同じ日数で労働日が設けられ、欠勤率も比較的低かったが、それでもその欠勤率は38年度14.4%、39年度17.4%と日本人作業員の8.2%、9.6%に比べれば7—8割方高かった。また、40年度に入ってから労働力不足に対応して労働日が出来高工、鉦夫並に延長されたが、欠勤率が22—27%に高まり、結局、実働日は日本人のそれに比較すると6%程低くなっていた。(112/119)

恐らくは、一労働日当りの労働量をとってみても、日本人と中国人の間にはかなりの格差があったと思われるが、この点は今後さらに確かめたい。

同様の問題は、解雇率からも推察される。昭和の解雇率は、先の第5表に見た如く極めて高かった。もちろん季節労働者という性格の強い華北出稼者の存在を考慮すると、第5表の解雇率を数値通りに解釈することには問題が残るが、昭和の場合、華北出稼者の採用が鉦山関係よりは工場関係に圧倒的に多かったことからみて、⁽²⁹⁾鉦山関係の解雇率の高さは、鉦山労働における過酷な労働条件を反映したものと思われる。そして、こうした労働者の極端に流動的な状態は、労働能率の低さとも強い相関関係にあったものと思われる。

第8表 作業員欠勤率表

	日本人作業員			中国人作業員			中国人出来高工			鉦 夫		
	労働日	実働日	欠勤率 (%)	労働日	実働日	欠勤率 (%)	労働日	実働日	欠勤率 (%)	労働日	実働日	欠勤率 (%)
1938年度	100	100	8.2	100	93	14.4	118	87	33.7	135	93	36.5
39	103	101	9.6	104	72	17.4	124	87	35.2	129	86	39.0
40 (10月まで)	119	119	?	133	112	23.6	129	80	42.5	125	87	39.1
39. 4	104	106	6.2	99	93	13.4	121	94	28.5	119	79	38.7
5	108	110	7.1	107	99	15.0	130	93	34.2	126	82	40.9
6	106	107	7.4	106	96	16.4	120	87	36.5	121	77	41.8
7	112	110	10.1	110	94	20.7	124	79	41.7	129	86	39.7
8	113	109	10.8	109	90	24.5	124	79	41.0	147	101	36.8
9	110	106	11.5	105	79	30.5	122	81	39.4	138	86	42.1
39. 10	113	109	11.1	108	87	25.8	124	85	36.5	132	82	42.6
11	104	103	9.4	107	87	25.0	122	93	30.0	131	71	35.7
12	108	106	9.8	116	101	19.4	136	112	24.4	151	114	30.7
40. 1	106	103	10.7	110	100	15.6	138	104	30.6	159	112	35.1
2	97	75	10.1	105	79	30.0	133	75	46.3	132	75	46.0
3	144	100	10.7	114	98	20.2	143	100	35.5	135	89	39.3
40. 4	118	119	7.4	125	108	25.5	134	89	38.8	126	81	40.8
5	116	116	8.1	130	111	21.5	139	85	43.9	126	83	39.4
6	117	118	7.7	123	104	22.1	122	78	41.7	118	78	39.1
7	122	121	7.2	137	113	24.4	134	76	47.8	118	77	39.6
8	120	120	8.2	137	109	26.5	139	74	51.0	184	121	39.4
9	117	116	8.1	137	110	24.5	123	79	40.5	112	75	38.0
40. 10	118	118	8.3	136	110	25.9	122	87	34.3	119	83	35.9

註 1. [昭和製鋼所]「作業員異動状況調」(1941年), 同上「作業員欠勤状態趨勢表」(1941年3月15日)より算出。
 2. 40年8月の鉦夫労働日の異常な高さは、原表の誤記に基づくものと思われる。

〔強制労働の採用〕

労働力の不足に直面した昭和製鋼所は、戦争補償への「職業訓練」と強制労働の採用を行っていた。

1940年5月、日本軍は済南市外干山に済南救国訓練所を設け、八路軍、国民党政府軍の補償に対する思想工作を組織的に開始した。ついで41年8月、石家荘に本格的な石門俘虜訓練所が作られた。同訓練所は敷地面積5万6千坪、収容人員2千名弱の規模を持ち、俘虜、帰順兵に対する「職業訓練」と国策会社への「訓練生」の供給を目的としていた。確認しうる41年8月から42年12月の間だけでも累計12,477名が収容され、11,094名が訓練終了者として重点企業に配置された。昭和に関連する企業としては、昭和自身に300名、撫順炭鉱に2,600名、満州炭鉱に2,200名、本溪湖煤鉄会社に2,300名が配属されていた。また、満州国經濟部「満州鉄鋼価格改訂要綱大要説明書」の中には、1941年度下期からの「未熟練強制募集者の増加」(傍点引用者)という記述を見ることができ⁽³¹⁾。上記の戦争補償とは別に、「強制募集者」といわれる労働力群が41年下期以前から存在し、太平洋戦争期になってから、さらにそれが増えていたことが、ここに伺える。しかし、この問題について残されている資料は少なく、関係者の証言は得にくい。

ところで、1930年代後半からの昭和の鉄鉄原価の高騰要因としては、労賃コストの上昇は相対的には小さなものであった。労賃そのものは名目上は急速に上昇していたが、その上昇率は「満州国」の物価趨勢に照らしてみれば平均的ともいえるものであり、実質賃金はむしろ若干下がり気味であつた⁽³²⁾。差しあたり為替レートの変動による競争条件の変化を考慮しなければ、労賃上昇は日本本国製品との価格競争上の不利な要因にはなつていたものの、それは昭和の価格上昇の主たる原因ではなかつたといえるのである。そこで次に価格高騰の主因であつた原料費の問題に焦点を移すことにする。

3 満州鉄鋼原価の急騰と原料問題

既に確認した通り、昭和の鉄鉄原価を低廉にしていた最大の条件は、廉価な原料炭、鉄鉱石の存在と、それらの利用技術の進展であつた。しかし、日中戦争以降の原料入手条件は、満州内での資源開発がまず原料炭面で、ついで鉄鉱石面でゆきづまり、華北資源への

依存を余儀なくされていくことから大きく変っていく。割高な華北資源への依存によって、満州鉄鋼原価は急騰して行くのである。

〔原料炭〕

満州産業開発の中で最も早期に計画が破綻したのは石炭部門であった。労働力不足、電力不足、機械入手難、豪雨、運輸の不円滑、によって石炭増産計画の中心となるべき満州炭鉄株式会社の新坑開発がゆきづまり、また、撫順炭坑も当該期の技術水準の下では「老朽化」しつづけたから、満州石炭増産計画は、早くも38年度に失敗が明らかになって⁽³³⁾た。しかも、注目すべきことに、石炭開発の失敗は、他ならぬ粘結炭産出予定礦、北票、密山において顕著であった。

一方、昭和の設備計画は、鉄銑部門に関しては、37・38年度において予定を上まわるスピードで実現されていた。第3期計画分のみならず、当初は5ヶ年計画第3年度（39年度）に予定されていた第4期計画分の熔銑炉の建設も、対日鉄銑増送が本国側から要請される中で、第1年度着工に移されていたからである。（商工省の鉄鋼政策が「伍堂案」37年3月から「吉野案」37年8月へと修正された後、昭和の第1年度着工内容も変更されていたものと思われる。）⁽³⁴⁾昭和の原料炭需要は、新設熔銑炉の生産力化に伴って、急速に高まった。こうして1938年度に、まず開平炭3,660人トンが導入され、ついで翌年度からは中興炭、井陘炭を含めた本格的な華北炭の買入れが開始された。⁽³⁵⁾第9表はこの華北炭の導入過程を示したものである。華北炭への依存率は39年度に10.1%を記録し、41年度上期の49.9%、41年度下期の43.2%へと推移した。

しかし、こうした華北炭への依存の強化が、華北労働者の採用の場合と同様に、原料炭不足を解消していなかったことは、注目しておく必要がある。着炭量が絶対的にも伸びていた39—40年度においてさえ、着炭実績は計画必要量に遠く及ばず、炭質の悪化が不足の事態を一層深刻なものとしていた。

35—40年度上期の入荷率と炭質の推移を示した第10表に依れば、入荷率は38年度上期を転機に急速に低落し、40年度には60%の水準を下まわっていた。灰分率は38年度下期から急騰し、40年7・8月には、23%を越える劣悪なものとなっていたが、これに対応してコークス比が上昇した。灰分率の1%の上昇は、昭和の場合、操業率を2%程押し下げていたといわれる。⁽³⁶⁾量と質の両面から原料炭不足が深刻化して、熔銑炉の操業率は40年には5割の水準を低迷していた。その後の事態については、着炭量の減少から容易に想像がつく。

第9表 昭和製鋼所着炭実績表

(1000トン)

	1937年度	1938年度	1939年度	1940年度	1941年度 上期	1941年度 下期	1942年度 上期	1942年度 下期
満州								
撫 順	936	1,025	1,001	743	380	?	313	315
本 溪 湖	326	403	412	300	151	?	85	110
北 票	0	239	527	644	302	?	275	251
密 山	0	27	59	129	?	?	?	?
その他共計	1,262	1,694	1,999	1,816	974	?	890	763
(%)	(100.0)	(100.0)	(89.6)	(79.0)	(71.0)	(?)	(49.5)	(56.7)
華北								
中 興	0	0	83	157	231	?	320	270
開 平	0	4	72	166	168	?	320	182
井 陘	0	0	17	61	3	?	} 156	} 61
正 豊	0	0	0	0	89	?		
その他共計	0	4	172	385	597	?	897	582
(%)	(0)	(0)	(10.1)	(16.7)	(43.5)	(?)	(49.9)	(43.2)
その他共総計	1,263	1,699	2,230	2,299	1,371	?	1,797	1,346
(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

- 註 1. 1937—40年度は、昭和製鋼所「康徳4年度以降年度別原料炭到着状況」〔1941〕。但し、40年度は実績見込。
 2. 1941年度上期—42年度下期は、昭和製鋼所経理部主計課、第17, 19, 20期『決算概要説明書』1941年10月31日—1943年4月30日。

(前掲第9表)「石炭ノ開発計画予定ノ如ク進展セズ茲ニ原料炭ノ需給著シク平衡ヲ失シ加フルニ炭質頓ニ低下シタル為熔鋳炉ハ其ノ全能カラ發揮スルニ至ラス」「減産ノ真因ハ全ク石炭ノ質的量的不円滑ニ在ルコト断言シ得ル」⁽³⁷⁾状態となっていたのである。

〔原料炭価格の高騰〕

原料炭の入手先が次第に華北に移っていったということによって、昭和の原料炭入手価格、従って、骸炭価格、銑鉄原価は急速に上昇した。銑鉄工場原価は37年度から42年度下にかけて3.8倍ほど大きくなっていったが、その主な原因は、骸炭原価の上昇にあった。(第11表)内訳の判明する37—43年度の実績で見えた場合、工場原価の上昇額89.85円のうち、54.9%は骸炭コストの値上がりによってもたらされていた。

華北炭への依存の強化が、原料炭コストの上昇を引き起こすことは、ある意味で当然で

第10表 原料炭と出鉄減との関係表

年 度 項 目	石炭潤沢期				石炭不足期							
	1935	1936	1937	1938 上	1938 下	1939 上	1939 下	1940年 4月	1940年 5月	1940年 6月	1940年 7月	1940年 8月
設備能力 (1000トン)	460	460	640	340	520	717	853	142	147	142	147	147
実産高 (1000トン)	472	492	677	329	384	401	477	82	89	82	79	75
実産率 (%)	103	107	106	97	74	56	56	58	61	58	54	51
石炭入荷率 (%)	103	107	106	96	80	68	61	66	66	59	56	57
骸炭灰分率 (%)	12.7	13.7	13.3	14.2	17.7	20.9	21.5	21.7	21.2	22.5	23.0	23.5
鉄鉄トン当り骸炭使用量(トン)	1.00	1.06	1.06	1.12	1.28	1.31	1.25	1.15	1.12	1.17	1.23	1.31
鉱石貯蔵高 (トン) (富鉱)	45	99	108	313	517	660	544	513	495	490	504	523
(貧)	3	7.7	26	44	248	407	530	550	543	525	520	522

- 註 1. 昭和製鋼所『昭和製鋼所事業概況附録』(1940年8月)による。
 2. 40年8月の実績は20日までの実績を基に算出された見込数値。
 3. 石炭入荷率は出鉄能力から算定される要求量に対する着炭実績。
 4. 富鉱残高中には焼結鉱を含む。

あった。華北炭と満州炭の間には、輸送距離、従って輸送経費の点で、大きな格差があったからである。第12表は昭和の原料炭入手価格を年度別、産地別に輸送経費とともに示している。今仮に40年度上期の「切込」を例にとると、主要な満州炭である撫順炭、本溪湖炭、北票炭の入手価格は、トン当り12.96円、13.01円、14.91円と15円以内であったのに対して、開滦炭、中興炭のそれは22.65—25.40円、24.30円とかなり割高であった。大まかにいって華北炭の入手価格は1.7—1.8倍に相当している。華北炭は撫順炭や本溪湖炭に比べれば輸送経費が6—10倍も高くつき、北票炭に比較しても3倍以上となっていたから、入手価格は不可避免的に高くなっていたのである。加えて炭質の悪化によって骸炭使用高が高まっていたので（コークス比の悪化）、骸炭経費の上昇は二重に加速されていた。

1941年度上期における『決算概要説明書』は、鉄鉄原価急騰の背景を分析し、「原料炭使用配給上高価ナル北支炭ノ使用増加セルト品質不良等ノ為骸炭原価4.463円昂騰ヲ示シ尚使用比率本期1.241%、前期1.195%ニシテ0.046%増加セル為鉄鉄屯當骸炭費7.461円昂騰⁽³⁸⁾セ」り、と結論づけていた。

〔鉄鉱石の華北依存と鉄鉄原価〕

鉄鉱石に関しても、原料炭と同様の事態が起っていた。昭和は太平洋戦争期になってか

第11表 トン当り銑鉄原価内訳の推移

(円)

	原 料 費			作 業 費		償却費	副製品販売費	諸口収入	工場原価
	骸 炭	鉄鉱石	その他共計	人件費	その保共計				
1937年度	14.446	12.017	29.467	1.058	5.128	3.853	△ 2.999	△ 3.809	31.640
1938年度上期	19.867	12.202	35.465	1.147	5.231	3.963	△ 3.891	△ 4.141	36.630
1938年度下期	25.962	14.650	44.627	1.376	8.638	4.021	△ 4.028	△ 4.678	48.580
1939年度上期	30.156	16.270	50.378	1.935	10.102	5.155	△ 3.665	△ 4.277	65.632
1939年度下期(予想)	31.200	16.840	51.820	1.620	8.910	4.750	△ 4.300	△ 4.180	65.480
1940年度上期	35.601	?	66.581	?	9.542	5.237	△ 3.960	△ 7.392	70.008
1940年度下期	40.806	?	76.654	?	10.202	4.988	△ 5.039	△ 6.798	80.007
1941年度上期	45.269	?	85.800	?	9.868	4.925	△ 3.313	△ 8.318	88.966
1941年度下期	?	?	99.017	?	11.026	4.629	△ 5.125	△ 6.871	102.676
1942年度上期	?	?	101.611	?	11.076	4.621	△ 9.173	△ 8.402	99.733
1942年度下期	?	?	106.770	?	11.625	4.334	△ 8.942	△ 4.945	108.842
1943年度	63.777	46.019	114.813	?	13.144	10.774	△ 8.595	△ 8.646	121.490
1944年度	?	?	?	?	?	?	?	?	?
1945年度	?	?	?	?	?	?	?	?	230.553

- 註 1. 1937—39年度は昭和製鋼所経理部主計課「自康徳4年度至康徳7年度銑鉄原価調」1939年12月4日による。但し、同資料の39年度下期、40年度上期の数値は予想値であったため、資料の作成日から判断して、前者のみを計上した。(後者については代替資料もあった。)
- 1940—42年度は昭和製鋼所経理部主計課、第16、17、19、20期各『決算概要説明書』1941.4.30—1943.4.30による。1943年度は昭和製鋼所「康徳10年度鉄鋼原価見込表」(1942年11月23日)による見込数値。1945年度は〔満州製鉄〕「康徳12年度鉄鋼損益一覧表(鞍山分)」〔1945〕による。
2. 1940年度下期から1942年度下期にかけての原料費の増加の主要な原因は以下の通りである。()内は40年度下期、41年度上期の原料費増加額に対する骸炭費増加額の割合を下に計算した筆者の推計値。計上していない昇騰要因、低落要因があるので、各項の合計値は原料費増額に一致しない。

	原料費増	骸 炭	満州鉄鉱石	龍州鉄鉱石	焼結鉄
1940年度下	10.073	5.205	?	0	?
1941年度上	9.150	7.461	1.903	0	?
1941年度下	13.213	(8.826)	?	0	?
1942年度上	2.594	△3.082	4.689	2.939	0.525
1942年度下	5.159	△3.924	7.882	5.466	0.963

ら、鉄鉱石の入手難と価格の急騰に直面し、ここでも銑鉄原価の引き上げを余儀なくされるのである。

豊富な社内鉄鉱石を持ち、30年代後半には備蓄に関しても余裕のあった昭和製鋼所が（第10表参照）、いかなる経緯で社外鉄鉱石への依存を強めざるを得なくなったのかについては、その詳細を確かめることができない。41年7月に起った弓張嶺鉄山の水害が、社内鉄石の中では数少ない富鉄であった同鉄石の入手難をもたらし、「弓張嶺鉄石ノ供給不足ノ補給トシテ龍畑鉄石ヲ使用シタル⁽³⁹⁾」ことが、その後の導入の出発点となったようである。42年には、朝鮮国境に近い東辺道の富鉄の買い入れも開始された。貧鉄処理による低品位鉄の利用に成功していたとはいえ、鉄石消費量の3—5割を依然富鉄に頼らざるをえなかった昭和の熔鉄炉操業は、⁽⁴⁰⁾天災による社内富鉄の入手難を契機として、割高な社外富鉄の導入を余儀なくされていたのである。

先の第11表によれば、鉄鉱石経費の上昇は、42年度には原料費の高騰の最大要因となっていた。43年以後の鉄鉱石経費の推移については確認することができないが、華北鉄鉱石への依存率が18.2%（43年）35.0%（44年）9.5%（45年）とさらに高まっていたこと、44年から朝鮮鉄鉱石への依存すらが始まっていたこと（2.3%、11.3%、2.7%同上）⁽⁴¹⁾からみ、一層の割高な状態が生まれていたものと思われる。

要するに、日中戦争期の前半までは確かに存在していた原料入手に関する昭和の有利な立地条件は、華北原料炭と社外富鉄（特に華北鉄鉱石）への依存が強まる中で次第に失われ、昭和の銑鉄原価は、38—39年を転機として急速に上昇していたのである。

そこでつぎに、こうした価格の推移が、対日輸出、鉄鋼統制価格設定との関わりでどのような意味を持っていたのかについて、見ることにしよう。

第12表(1) 1927年度以降滿州原料炭價一覽表 (立山貨車乘渡)

炭種		年度		1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933 (%)	1933(%) 1934(%)	
		1927	1928									
撫 順	(各坑)塊	6.10	6.10	6.10	6.10	6.10	6.10	6.10	6.10	6.10	7.69	
	中塊	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	並粉	4.90	4.90	4.90	4.90	4.90	4.90	4.90	4.90	4.90	4.51	
	特粉	4.90	4.90	4.90	4.90	4.90	4.90	4.90	4.90	4.90	4.91	
	切込	5.40	5.40	5.40	5.40	5.40	5.40	5.40	5.40	5.40	6.00	
	洗粉											
	洗切 (万達屋)塊											
	中塊											
	切込											
煙台	粉	5.27	5.27	5.27	5.27	5.27	5.27	5.27	5.27	5.27	4.66	
	切込											
本 溪 湖	中小塊	10.98	9.74	9.74	9.09	7.84	7.84	7.84	9.06	9.35		
	洗粉	9.30	8.06	8.06	7.71	6.45	6.45	7.56	7.85			
	洗切込											
	宝砕切込	8.40	7.16	7.16	6.51							
	塊砕	9.99	8.75	8.75	8.10	6.95	6.95	8.56	8.85			
北 票	塊											
	洗中塊											
	特粉											
	洗粉											
	切込											
滴道	特粉											
	洗粉											
	切込											
鐵 廠 子	切込											
	洗切											
	微粉											
鶴 崗 西 杉 松 商 瓦 房 店	切込											
	切込											
	切込											
	(有煙)切込											

(円)

1934	1935	1936	1937	1938 (%~%)	1938(%) 1939(%)	1939	1940 (%~%)	1940(%) 1941(%)	1941
7.69	7.69	7.69	8.71	8.71	10.26	14.98	14.98	16.48	16.48
7.49	7.99	7.99	9.01	9.01	10.61	15.48	15.48	16.98	16.98
4.51	4.51	4.51	5.53	5.53	—	—	—	—	—
4.91	4.91	4.91	5.93	5.93	7.48	10.85	10.85	12.35	12.35
6.00	6.00	6.00	6.53 7.02	6.53 7.02	8.08 8.77	12.96	12.96	14.46	14.46
	4.91	4.91	5.93	5.93	—	14.48	14.48	15.98	15.98
						14.48	14.48	15.98	15.98
						13.65	13.65	15.15	15.15
						14.15	14.15		
						12.15	12.15	13.65	13.65
5.16	5.16	5.16	5.65	5.65	7.00	9.50	9.50	12.85	12.85
						10.00	10.00		
10.44	10.44	10.44	11.58	14.58	14.48	18.16	18.16	19.66	19.66
8.94	8.94	8.94	10.08	13.08	12.98	16.13	16.13	17.63	17.63
7.37	7.37	7.37	8.53	11.53	11.43	13.56	13.56	15.06	15.06
			8.03	11.03	10.93	13.01	13.01	14.51	14.51
9.94	9.94	9.94							
						16.51	16.51	18.01	18.01
						16.81	16.81	18.31	18.31
						13.01	13.01	14.51	14.51
						18.94	18.94	20.44	20.44
						14.91	14.91	16.41	16.41
						16.01	16.01	17.51	17.51
						18.01	18.01	19.51	19.51
								18.52	18.52
						15.09	15.09	16.59	16.59
						—	—	28.95	28.95
						—	—	11.66	11.66
						20.40	20.40	16.90	
						21.15	21.15	22.25	
						34.65	34.65		
						18.00	18.00		

表12(2) 1927年度以降石炭運賃一覧表（立山駅まで）

炭種		年度							
		1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933 (%~%)	1933(%) 1934(%)
満 州 炭	撫順炭	1.11	1.11	1.11	1.11	1.11	1.11	1.11	1.38
	本溪湖炭	1.23	1.23	1.23	1.23	1.23	1.23	1.23	1.52
	北票炭								
	滴道炭								
	鐵廠子炭								
	鶴岡炭								
	鷄西炭								
	阜新炭								
	五道溝炭								
	煙台炭	.54	.54	.54	.54	.54	.54	.54	.67
牛心台炭									
岡師付炭									
華 北 炭	陽泉炭								
	井陘炭								
	中興炭								
	〃 〃 開灤炭								

註 1. [昭和製鋼所] 企画課「昭和2年度以降原料炭価一覧表（立山貨車乗渡）」[1942]，同上
 2. 開灤炭運賃は秦皇島より立山までの輸送費。秦皇島までの分は不明。

1934	1935	1936	1937	1938 ($\%$ ~ $\%$)	1938($\%$) 1939($\%$)	1939	1940 ($\%$ ~ $\%$)	1940 ($\%$) 1941 ($\%$)
1.38	1.38	1.38	2.41	2.41	2.36	2.36	2.36	2.36
1.52	1.52	1.52	2.66	2.66	2.58	2.58	2.58	2.58
								4.79
								5.92
								4.97
								6.23
								5.98
								4.26
								5.52
.67	.67	.67	1.31	1.31	1.43	1.43	1.43	1.43
								3.17
								3.49
								20.77
								18.40
								16.74
								(陸送) 21.40~23.72
								(連雲積海)
								24.06~26.38
								(青島積海)
								陸 9.36 プラス
								海 10.35~10.57

「昭和2年度以降石炭運賃一覧表（立山駅迄）」[1942]による。

第12表(3) 1939年度以降華北原料炭価一覧表 (立山貨車乗渡) (円)

炭種		年度	1939	1940 (%~%)	1940(%) 1941(%)	1941	備考
開 瀨	切 込		22.05	22.05			陸送 古沢駅発
	〃		23.45	23.45			営口揚
	〃		25.40	25.40			旅順揚
	一号屑粉		18.95	18.95	20.38		陸送 古沢駅発
	〃				20.59		〃 唐山駅発
	〃		20.35	20.35			営口揚
	〃		22.30	22.30	24.57		旅順揚
	〃		22.10	22.10	24.35		甘井子揚
	〃				24.41		大連揚
	特 粉				22.88		陸送 古沢駅発
	〃				23.09		〃 唐山駅発
	〃				26.85		甘井子揚
	〃				26.91		大連揚
	〃				27.07		旅順揚
コーキングスラグ				22.88		陸送 古沢駅発	
〃				23.09		〃 唐山駅発	
中 興	切 込		24.30	24.30	30.43		陸送
	〃				34.43		営口揚
	〃				36.53		甘井子揚
	〃				36.59		大連揚
	〃				36.75		旅順揚
井 陘	切 込		34.30	34.30	27.43		陸送

4 満州鉄鋼原価と日満鉄鋼統制価格

日中戦争期以降の昭和の鉄鋼製品は、日満商事による一括取り扱いを経て、「満州国」及び日本本国の市場に供給されていた。同社は康德3年（1936年）10月、「南満州鉄道株式会社商事部、満州炭砒株式会社営業部並に撫順炭販売株式会社の業務を継承して、満州国に於ける重要生産品の総合的販売機関として創立せられた……。」⁽⁴²⁾その後同社は昭和製鋼所、満州化学工業等の各販売部門を吸収し、1939年12月に勅令第326号日満商事株式会社法をもって以下の3点を目的とする特殊会社に改組された。

- 1) 「鉄鋼類及び石炭の売買、輸出及び輸入。
- 2) 前号以外の重要生産資材の売買、輸出及び輸入。
- 3) 前2号に附帯する事業。」⁽⁴³⁾

日満商事は、鉄鋼類、非鉄金属、石炭、骸炭、化学工業製品、鉱石、鉱油、洋灰等の「重要生産資材」の配給統制、配給実務を一元的に行う国策会社となっていたのである。

鉄鋼類の扱いについて言えば、日満商事は創立当初は昭和製鋼所、本溪湖煤鉄会社の銑鉄、鋼材を受託販売していた。しかし、同社は日中戦争の勃発に対応して、37年8月、「満州国」政府の訓令に基づいて鉄鋼類の配給統制業務を開始し、ついで38年4月の鉄鋼統制法、翌年の臨時鉄鋼統制規則によって、「満州国」、関東州の輸出入統制を含む、全面的な配給統制を担当した。「厳密な工場調査及び需要の申し込み等の措置によって、需給の的確な数字を掴み、以て生産消費の適否を定める」とともに、「価格に関しては、その適正を期すると同時にその安定を保持するため、一方生産者よりは生産原価その他の事情を考慮した価格で当社（日満商事）が買取り、以て生産者手取の確保を図ると共に、他方消費者に対しては国内生産品と輸入品との間に於ける格差を除去した価格を以て販売し以て配給上の混乱を避けること」⁽⁴⁴⁾がめざされていたのである。価格操作に際して生ずる差損益は、すべて鉄鋼平衡資金として日満商事がこれを管理した。各社の生産コストの推移に対応して買取価格の変更を行いながら、日満商事は鉄鋼生産の拡大と鉄鋼各社の経営を保障していたのである。

ところで、先に見た昭和の銑鉄原価の急騰は、この鉄鋼平衡資金制度、鉄鋼統制価格制度の運用上、如何なる意味を持っていたのだろうか。第1図は、日満各々の銑鉄統制価格と、昭和製鋼所工場原価、並びに工場原価に構内諸掛、本社総務経費を加えて算出される

製鉄所原価の推移を示したものである。鞍山鉄鉄の生産原価が急騰していたことは、この図にも明瞭であるが、ここで注目すべきは、鞍山原価と日満各々の買取、消費者統制価格及び国内メーカー、日本製鉄、日本鋼管外壳生産者価格との関係である。

第一に、鞍山原価の急上昇は、対日鉄鉄供給価格を急速に押し上げ、本国メーカーの外壳生産者価格をはるかに上まわる高水準にそれを推移させていた。〔(e) - (f), (e) - (g)〕

第二に、阪神冲着 cif. 価格で表示された対日鉄鉄供給価格は、立山阪神間の諸経費が41年度時点で15円台となり、その後はさらに上昇していたことを考慮すると、鞍山製鉄所原価に極めて近く、対日供給価格は、むしろ、鞍山鉄鉄の対日輸出原価（数値的には確認しえないが）を下まわり気味であったとさえ評価できよう。対日鉄鉄輸出に限って言えば、昭和の企業収益上の条件は、特権的な補償金制度による保護の下でも、それほど良好ではなかったと思われるのである。この場合、日満商事の昭和からの買取価格は、満州地売の場合と同様に、第1図(c)の水準に設定されていたものと思われるが、だとすれば、鞍山鉄鉄の対日輸出は、一方で、昭和に対しては厳しい採算上の条件を、他方で、日満商事に対しては鉄鉄補償金財源の確保を強制するものとなっていたわけである。

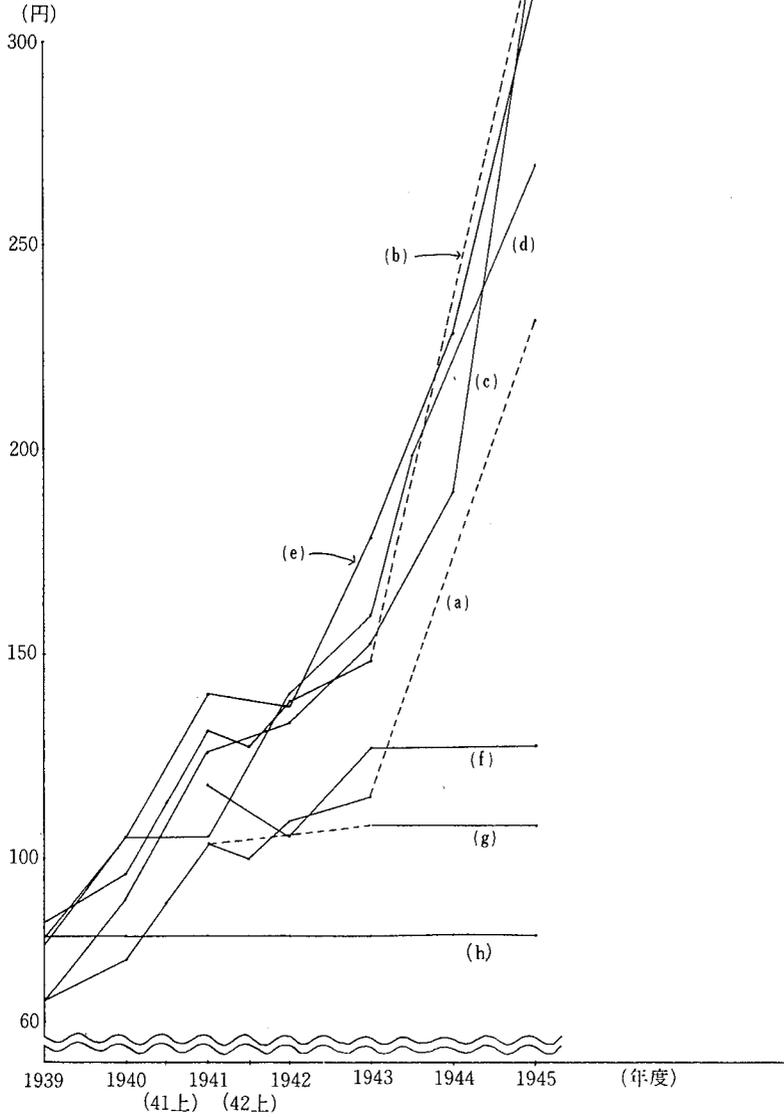
第四に、日本本国においても、鉄鉄生産原価は上がっていた。本国内での鉄鉄生産、ここでの生産原価と消費者統制価格との乗離に関しては、原料段階においても統制会からの補償金交付がなされていたことを考慮しなければならないが、巨額の対満鉄鉄補償金交付を生み出していた背景として、注目しておく必要がある。

差しあたり本稿では、満州鉄鉄に問題を限定して検討を進めよう。統制価格制度の実態は、極めて複雑であった。加えて、平衡資金制度の推移を全体的に明らかにすることは、資料の制約上も難しい。ここでは1940年度から41年度にかけての同制度の運用計画をもとに、まず平衡資金といわれるものの内容を大まかに確認し、先の統制価格の推移が持っていた意味内容を考えてみよう。

第13表はその運用計画を補償内訳と財源から総括したものである。この資料は表示されている販売価格と消費者価格からみて、実績ではなく、実行には移されなかった予定計画のように思われるが、満州鉄鉄への補償金の性格を知る上では貴重である。

見られる通り、補償の主たる内容は、対日輸出価格と日本本国消費者価格の格差によって必要となった3,093万円である。満州地売についての消費者価格の引き上げについては、

第1図 日満鉄鉄価格推移図



第1 図付表

(円)

価 格 名	年 度		1941上	1941下	1942上	1942下	1943	1944	1945
	1939	1940							
鞍山工場原価 (a)	65.556	75.008	88.966	102.675	99.733	108.842	115.87	?	230.553
鞍山製鉄所原価 (b)	84.204	96.344	113.3	130.7	127.0	138.6	147.52	?	322.66
満州統制機関買収価格 (c)	65	90	123.00		133.00		152.01	188.84	322.66
満州消費者価格 (軍需、満鉄向以外) (d)	81	105	105.00		140.00		159.00	198.50	269.00
満州銃対日供給価格 (e)	79	105	140.43		137.13		178.01	227.73	314.00
日本製鉄外売銑生産者価格 (f)	?	?	117.50		104.50		127.00	127.00	127.00
日本鋼管外売銑生産者価格 (g)	?	?	102.80		—		108.00	108.00	108.00
日本国内消費者価格 (h)	81	81	81		81		81	81	81

- 註 1. 鞍山工場原価については、第11表参照。但し、1939年度、40年度については、上期、下期数値の平均である。
2. 鞍山製鉄所原価は、1940年度は満州国産業部「鉄鋼価格改訂に関する件」、(1940年3月、同資料記載の40年度鞍山工場原価見込額75.0075円は、実績と一致した。) 39年度は、40年度(鞍山製鉄所原価/鞍山工場原価)比より算出。43年度は、昭和製鋼所「康徳10年度鉄鋼原価見込表」(1942年11月23日)。41—42年度は、同資料をもとに、39年度数値と同様の方法で算出。45年度は昭和製鋼所「康徳12年度鉄鋼損益一覧表」[1945]による。
3. 満州各鉄鋼統制価格は、39—40年度は前掲「鉄鋼価格改訂に関する件」(1940年3月)。41年度は〔満州国〕經濟部「満州鉄鋼価格改訂調整案」(1942年3月9日)。42—43年度は大東亞省満州事務局「新旧鉄鋼価格比較表」[1943年4月]。44—45年度は〔満州国政府〕「新旧鉄鋼価格比較表」[1945]。
4. 日本製鉄外売生産者価格、日本鋼管外売生産者価格、日本国内消費者価格は、資源庁長官官房統計課編集『製鉄業参考資料、昭和18—昭和24年』、日本鉄鋼連盟、1950年5月、による。

第13表 満州鉄鋼補償金内訳

	補償費 (1000円)	内 訳
I 満州側		
昭和製鋼所		
外 売	9,294	(販売価格125.73円-昭 hands取90円) × 273千トン
自家用銑	18,294	(販売価格125.73円-昭 hands取90円) × 512千トン
鋼材利益	△ 7,374	15.11円 × 488千トン
ルッペ利益	△ 2,180	? ?
小 計	18,495	
本溪湖		
外 売 銑	1,429	(販売価格125.73円-本溪湖手取90円) × 40千トン
小計 (A)	19,924	
財 源		
輸入鋼材	4,600	(販売価格225円-購入原価187円-配給経費15円)
による積立額		× 200千トン
国内生産鋼材	9,100	(販売価格225円-昭 hands取180円-配給経費10円)
による積立額		× (373千トン-軍・満鉄向113千トン)
地売銑5円値上げ	3,114	5円 × (292千トン-軍向32.5千トン)
	1,298	
小計 (B)	18,112	
(A) - (B)	△ 1,812	
II 日本側		
昭和製鋼所	30,930	(販売価格141.86円-80円) × 500千トン

註 1. 【鉄鋼統制会】「満州国内補償金財源」〔1941年7月〕
 2. 本表の販売価格は、内容からみて統制機関買取価格を指すものと思われる。その場合、昭 hands取、本溪湖手取は現行買取価格を指していると思われ、本表は買取統制価格の引上げにともなう新たな補償金支出の財源内訳を示しているものと考えられる。なお、41年度の買取価格は、実際には123.00円に統制された。41年度の満州消費者統制価格実績値も、105円であったことを確認できる。（第1図付表参照。）

この時点では考えられていなかったようである。このため買取価格と消費者価格の逆鞘を想定した独自の補償財源も準備された。それが2,948万円(975.4万円+1,829.3万円+142.9万円)である。(実際にも一時的にそうした関係が生れた。前掲第1図付表参照)

この場合、前者は日本本国からの円資金の供給であり、後者は満州内統制機関による「国内」企業に対しての手持資金の交付であるから、「満州国」国際収支上は両者の性格が全く異なっていたということについて注意する必要がある。

財源は、満州側では「満州国」内の割高な鋼材消費者統制価格の設定によって作り出されていた。日本本国からの輸入鋼材を、この消費者統制価格で販売することによって利鞘をかせぎ、これを主たる平衡資金財源としていたのである。この鋼材消費者価格の水準は、割高な満州鉄を製鋼原料とする満州鋼材の満州地売においても、仲介機関である日満商事に、収益をもたらすものであった。つまり、買取、消費者統制価格間に逆鞘はなく、満州鋼材に関しては、需要者に対する直接的な補償はなされていなかったのである。

日本側の財源は、国家財政からの補償金交付であった。補償金は40年7月に設立された日本鉄鋼原料統制株式会社が日満商事に支払い、(本国鉄鉄への補償業務を行うため、41年12月に鉄鋼原料統制会社として拡充改組される)日本鉄鋼連合会がこれを監督した。(40年4月設立、41年12月より新たに発足した鉄鋼統制会がこれを引き継ぐ。⁴⁶⁾)

以上を前提にして先の第1図に示された価格の推移が持っている意味内容を検討してみよう。満州鉄、鞍山鉄鉄の原価急騰は、満州地売と本国向輸出の各々の面で、平衡資金制度の運用実態を急速に変更させていった。まず、鞍山製鉄所原価(b)の急騰は、当然のことながら、不可避免的に満州統制買取価格(c)を上昇させた。確認しうる資料の制約もあって、年度末、各期末数値として算出される(b)と、年度途中に変更される(c)が持っている時期的な違いを補正しえず、部分的に(b) > (c)の価格関係も表示されているが、実際には(b) < (c)の対応関係が維持されていたものと思われる。(第1図付表参照)

買取価格と消費者価格の関係については、「満州国」側と日本側とで全く異なった変化が見られた。満州側では買取価格(c)と消費者価格(d)の上昇がほぼ平行な関係の下で進行している。そして、(c) > (d)の関係によって生まれる補償の必要性は、満州鋼材消費者価格の引き上げによって満たされていたが、鋼材消費者価格の引き上げは満州内軍需、満鉄需要、軍需工業需要との関わりでは制約があり、消費者価格の引き下げ幅はそ

れほど大きなものとするのができなかった。むしろ、銑鉄に関する買取価格が消費者価格を上まわるといふ関係は、恒常的には維持しえなかったといえる。その意味では、「満州国」内の鉄鋼需要者としての軍需工業は、日本本国のそれに較べて、銑鋼両面にわたり国家的な保護が「手薄」であったということができよう。

日本側では、銑鉄消費者価格が37年7月以来トン当り81円に統制され、39年9月に発布された価格等統制令によって、それはそのまま固定された。⁽⁴⁷⁾ (h) 従って、満州銑鉄対日輸出価格と本国消費者統制価格との乖離は次第に大きなものとなっていった。しかも、対日銑鉄輸出量は37、38両年の各21万トンから急増し、太平洋戦争期には41年55万3千トン、42年71万5千トン、43年26万6千トン、44年32万6千トンと推移していた。⁽⁴⁸⁾ 輸出入統計の集計時期と統制価格の引き上げ時期にタイム・ラグがあるため、正確な判断は下しようもないが、こうした輸入量の拡大と輸入価格の急騰は、日本側の対満輸入代金支払い額を急速に増大させた。そのうち〔本国消費者価格×輸入量（実際には諸統制機関の手数料が差引かれるのであるが）〕として算出される輸入代金（A）は、最終的には本国内の銑鉄需要者から支払われたが、[[（輸入価格）－（本国消費者価格）×輸入量]として算出される輸入代金（B）は、本国国庫財政からの新たな資金散布という形で「満州国」へと流出した。満州銑鉄の原価高騰が主として華北原料への依存の強化によって引き起されていたことを考慮すれば、こうした日本本国から「満州国」への大量の円資金の支払いは、「満州国」の対華北貿易収支の悪化という形をとって、さらに華北地域への資金の流出を作り出していたものと思われる。

太平洋戦争期に入ってからの「満州国」国際収支については、品目別の内訳を示す資料を入手できていないために、⁽⁴⁹⁾ そして日本円と円系通貨間、諸円系通貨間の為替実勢レートの変動を如何に確定し、その影響を考慮するのか、というやっかいな問題が残されているために、ここでの結論は筆者の仮説の域を出るものではない。しかし、あえてそれをまとめておけば、生産拡大を至上課題とする戦時期の満州鉄鋼業の増産計画は、当該期の輸送体系、生産技術水準の下では本来企業経営が成り立ち得なかった割高な華北原料資源への依存の強化を必然化し、それによって生ずる銑鉄原価の急騰と企業収益の悪化を「解消」するために、鉄鋼統制価格制度を生み出した。そして、この統制価格制度の運用は、満州鉄鋼業の中心的な開発目標が対日銑鉄供給（製鋼原料供給）にあったことから、日本本国→「満州国」、そして「満州国」→華北地域への大規模な資金流出のルートを生み出してい

ったといえるのである。

5 小 括

本小稿では、日中戦争期以降の満州鉄鋼業の増産計画の実態を、価格問題に絞って検討してきた。その結果、以下のことがらが判明した。

第一に、植民地満州における鉄鋼生産原価の水準は、必ずしも本国鉄鋼企業のそれに比べて低廉であったわけではなく、太平洋戦争期になってからは、むしろそれは割高なものとなっていた。労働力、原料炭、鉄鉱石の入手条件をめぐっての植民地的な優位性が、30年代後半からの戦争経済の進展の中で、次第に失なわれていったところにその原因があった。

労働力に関しては、民族的な差別にもとづく低賃金制の採用や「強制労働」の実施にもかかわらず、39年度下半期の段階で、すでにトン当り労賃コストは日本本国のそれを大きく上まわっていた。原料炭面では38年からの開平、中興、井陘等の華北炭の導入が、鉄鉱石面では、42年からの龍烟（華北）東辺道（満州）の社外富鉱の買入れが、鉄鉄原価の急騰をもたらした。鞍山地域の立地条件と原料利用についての技術水準を無視した生産拡大の第一義的な追求が、一面的な労働強化の強制や、「満州国」レベルでの原料炭開発の失敗とも相まって、価格面での原料入手条件を劣悪化させていたのである。満州・華北間の経済的な関係を軽視した原料・労働力の確保政策が、「植民地的な高利潤」を「消失」させていたということもできよう。⁽⁵⁰⁾

第二に、原価高騰に直面した満州の鉄鋼企業は、手厚い国家的な資金援助によって、その経営危機を回避していた。それは鉄鋼統制価格制度、平衡資金制度の運用を通してなされていたが、その運営にあたっては、鉄鋼統制会（日本本国側）と日満商事（「満州国」側）の密接な協体制が作られていた。

第三に、統制価格制度の運用は、満州鉄鋼業の主たる増産目的が製鋼原料鉄鉄の対日供給にあったこと、そして「満州国」に鉄鋼業育成のための資金的余裕が乏しかったことから、次のような内容をもって展開された。鉄鋼消費者価格は、軍需工業一般の原材料価格を引き下げるという目的から、日満各々で価格上昇の回避が試みられた。しかし、満州側では、結局は、鉄鉄補償財源の不足に制約されて、鉄鉄消費者価格は、企業製造原価、統制買取価格の上昇に促迫されて引き上げられ、鋼材消費者価格にいたっては、鉄鉄補償金の

財源念出のため、意図的に高水準に設定されていた。

一方、日本側では銑鉄消費者価格は、37年以降、トン当り81円に固定され、満州銑鉄輸入価格と消費者価格との格差は、国庫からの補償金交付によって埋め合わされた。そして、満州銑鉄原価、輸入価格の連続的な急騰は、輸入量の拡大とも相乗的に作用して、対満補償金交付額を含む輸入代金支払い額を急増させ、円資金の対満流出と「満州国」から華北地域への資金流出を生み出していた。それは、一面では「分断的」な関係にあったとも評価すべき「日滿支ブロック」内の各地域が、相互の経済的な関係を保ち、強めながら、戦時体制としてのゆきづまりを異積させていく過程であったということができよう。

〔追記〕本稿の作成にあたって、一橋大学日本経済統計文献センター松田芳郎教授から有益なコメントをいただいた。また、元昭和製鋼所員、水津利輔、福永源夫、福田志朗、西村慶造の各氏からは、貴重な体験談をうかがうことができた。記して謝意を表します。

なお、本稿は1980年度の社会経済史学会・土地制度史学会合同、中国・四国大会における筆者の報告に筆を加えたものである。

註

- (1) 大竹慎一「鉄鋼増産計画と企業金融——産業開発五ヵ年計画期の昭和製鋼所——」『経営史学』12巻3号、1978年6月。
- (2) 石川滋監修『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録——水津利輔氏旧蔵資料——』（上）1979年3月、同上（下）1980年2月、一橋大学経済研究所、日本経済統計文献センター。なお、これに先だって、大竹慎一「戦時下における日「満」鉄鋼業資料」（『金融経済』160号、1976年10月）が、資料の一部を紹介している。
- (3) 大倉財閥研究会「大倉財閥の研究」（1）—（7）、『東京経大会誌』94—114号、1976年1月—79年12月。
- (4) 奈倉文二「満州製鉄業補助金問題——旧大倉鉱業資料の検討を通じて——」村上勝彦「本溪湖煤鉄公司発展の概要(2)」、いずれも前掲「大倉財閥の研究」（2）所収。
- (5) 石川滋「終戦にいたるまでの満州経済開発——その目的と成果——」日本外交学会編『太平洋戦争終結論』、東京大学出版会1958年2月。
- (6) 原朗「1930年代の満州経済統制政策」満州史研究会『日本帝国主義下の満州』御茶の水書房、1972年1月、同「「満州」における経済統制政策の展開——満鉄改組と満業設立をめぐる——」安藤良雄編『日本経済政策史論』下、東京大学出版会、1976年3月、同「「大東亜共栄圏」の経済的実態」『土地制度史学』71号、1976年4月。
- (7) 小林英夫「1930年代植民地「工業化」の諸特徴」『土地制度史学』71号、1976年4月、同「「大東亜共栄圏」の形成と崩壊」、お茶の水書房、1975年12月。

- (8) 小林氏の著作の特色と問題点については、拙稿書評を参照されたい。(『龍溪』1976年7・8月合併号。)
- (9) 前掲原「『大東亜共栄圏』の経済的実態」。前掲小林『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』第二篇第一章第三節、第三篇第二章、第四篇第五章。大竹慎一「戦時円系通貨と地域決済——戦時下中部中国における円通貨圏構想とその実態的メカニズム——」、『金融経済』165・166号、1977年10月。物資流通問題を解放区側から扱ったものとして風間秀人「華中解放区の形成と抗日経済戦——蘇北解放区を中心として——」浅田喬二編『日本帝国主義下の中国』、楽遊書房、1981年1月、がある。
- (10) 植民地経済と日本本国経済との相互規定的な関係の推移の中に、戦時経済のゆきづまりと捉えようとする分析視角は、かつて、井上晴丸・宇佐美誠次郎の両氏によって強調されたものである。(井上・宇佐美『危機における日本資本主義の構造』前篇第三章、岩波書店、1962年1月。)しかし、両氏の結論づけたゆきづまりの要因としての「植民地経営の反作用」は、鉄鋼業を通して見た場合、必ずしも実態に合っていたわけではない。両氏の整理した「反作用」は①植民地進出に対応した国内における小商品生産の残存→前近代的小商品生産並びに前期的な商業資本における高利潤の存在に対応した重工業部門での国家資本の比重の高さ、②植民地企業、植民地貿易における高利潤に対応した、重工業部門での国家の利潤保障の強化、③植民地企業における植民地労働者の強度の取奪(→高利潤)に規定された国内企業での搾取の強化、④植民地米の移入(「飢餓輸出」)による国内米価の圧迫→植民地農民、国内農民の同時窮乏化、⑤植民地インフレの国内への波及、という五点であった。(103ページ以下参照)このなかでさしあたり本稿との関わりで問題となるのは②⑤の二点である。まず第一に、30年代後半からの満州鉄鋼企業の経営は、「強制労働」をも含む厳しい労働条件の採用にもかかわらず、「良好」ではなかった。一般に総力戦期の日本の鉄鋼企業は、基礎産業であることから他の重化学工業の企業よりも利潤率を低めに統制されていたが、植民地満州の鉄鋼企業は、そうした制約を受けていた本国鉄鋼企業よりも、経営的には一層困難な状態に陥っていた。第二に、井上・宇佐美の両氏にあっては、最終結果としての⑤と①-④との関連が明確ではない。鉄鋼業の場合には、その関係は経営不振に陥った植民地企業の救済をめざす統制価格制度の運用、円資金の対満流出によって⑤が促進されるという内容として理解される必要がある。
- (11) 小日山直登「満州に於ける製鉄事業の特長」『満州鉅業協会誌』康德7年1号、1940年1月、4-5ページ。
- (12) 1929年に満鉄鞍山製鉄所が満鉄から分離独立してできた昭和製鋼所は、満州鉄鋼業を最も良く代表する企業であった。昭和は生産力面で満州鉄鋼業内に際立って大きな位置を占めていたばかりでなく、「満州国」の鉄鋼業開発計画全体の企画、立案に関しても、中心的な役割を果たしていた。今、37年生産実績を例としてみると、昭和の生産高が満州内生産に占める割合は、銑鉄80.1%、鋼材90.6%であった。(飯田賢一、大橋周治、黒岩俊郎編『現代日本産業発達史(Ⅳ)鉄鋼』、交詢社、1969年12月、巻末付表第25表。同表は誤植もあるが、歴年の推移を見る上で便利である。)行政面での昭和の役割については、別に機会を持って明らかにしたい。
- (13) 昭和製鋼所経理部主計課「康德4年至康德7年銑鉄原価調」1939年12月14日。

- (14) 内閣総理大臣官房調査室『中共鉄鋼業調査報告書（企業篇）』1956年6月、47—48ページ。
- (15) 同上29ページ。昭和製鋼所『昭和製鋼所廿年誌』1940年9月、62ページ以下。
- (16) 奈倉文二『銑鉄関税引上（昭和7年）の歴史的格』『茨城大学政経学会雑誌』37号。1977年3月、47ページ。
- (17) 商工省鉱山局編纂『製鉄業参考資料、昭和12年6月調査』日本鉄鋼協会、1937年7月、134ページ。
- (18) 銑鉄共同販売株式会社の設立過程と運営方針については、銑鉄懇和会『銑鉄販売史』1952年1月、221—238ページ。
- (19) 松村高夫「満州国成立以降における移民・労働政策の形成過程」前掲満州史研究会『日本帝国主義下の満州』所収、前掲小林「「大東亜共栄圏」の形成と崩壊」第3篇第6章、大竹慎一「日滿通貨統制と金銀二重経済」『一橋論叢』75巻4号、1976年5月。依田喜家「日本帝国主義の中国東上における労働統制——大東公司の設立をめぐる——」『社会科学討究』23巻1号、1977年7月。窪田宏「満州支配と労働問題——鉱山、港湾荷役、土木建築労働における植民地的搾取について」小島麗逸編『日本帝国主義と東アジア』アジア経済研究所、1979年3月。鍛冶邦雄「1920年代における満州への中国人の移動について」小野一一郎・吉信肅編『両大戦間期のアジアと日本』大月書店、1979年12月。美念東・伊文成・解学詩・呂元明・張輔麟『偽満州国』吉林省新華書店、1980年10月、第5章第3節。
- (20) 41年に行われたと思われる満州勞工協会の調査（「日本人経営工場鉱山労働調査」）に依れば、中国人の勤続年数は、工場では就業6ヶ月未満の者57.7%、1年未満の者23.1%、鉱山では6ヶ月未満の者65.5%、1年未満の者17.1%、と極めて短かった。（満州鉱工技術員協会編纂『康德9年・昭和17年版満州鉱工年鑑』亜細亜書房、1942年9月、96—97ページ。）
- (21) 同上65ページ。
- (22) 前掲松村「満州国成立以降における移民・労働政策の形成過程」239ページ以下参照。
- (23) 前田一『特殊労務者の労務管理』山海堂、1943年11月、183—201ページ。
- (24) 元昭和製鋼所企画課長福永源夫氏、同大連事務所員福田志朗氏、同新京事務所員西村慶造氏からの筆者の聞き取りによれば、（1980年3月27—28日）昭和の労働者募集においても、特に鉱山労働者や工場周辺に働く運搬・土木労働者の採用に関して、把头制が利用されていたという。しかし、その実態は文献資料によっては確認することができない。把头制の内容は地域、企業によってかなり違っていたから、ここではこれ以上の言及は行わない。（前掲前田『特殊労務者の労務管理』214ページ以下参照。）なお、把头制度に関する戦前期の研究については、高網博文「解放前中国における炭硫労働組織——把头制度を中心として——」『日本大学史学科50周年記念論文集』1978年4月、所収が、主要な業績を検討している。
- (25) 為替管理法の改正については横浜正金銀行調査部『満州に於ける北支労働者及労働統制に就て』調査報告第130号、1942年5月、32—33ページ。
- (26) 労働者の募集費に関しては、厳しい統制が行われた。この結果、募集費の安さと募

集効率の向上が、各社の関心事となった。(満州土地株式会社労務課須藤文雄「康徳8年度ノ国外労働者募集ニ就テ」n. d. 参照)しかし、昭和の場合、華北労働者の一人当り募集費は、38年度から40年度にかけて、18.83円から37.22円へと急速に伸びており、この点でも昭和に対しては優遇処置がとられていた可能性が強い。(昭和製鋼所計画部企画課「従業員解備状況調」1941年5月5日)

(27) 1976年10月の筆者の聞き取りによる。水津氏の経歴については、松田芳郎「水津利輔氏と水津資料の特質」(前掲『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録』(下))及び、水津利輔『鉄鋼一代今昔物語——日本鉄鋼業100年側面史——』鉄鋼短期大学出版部、1974年3月参照。なお、前出福田志朗氏、西村慶造氏の印象では、中国人賃金は日本人賃金の3分の1以下であったという。

(28) この場合、以下の諸点については留意が必要である。まず第1は、ここで表示されている日本製鉄は、昭和製鋼所とは違って、主要な事業所が立地条件の全く異なるいくつかの地域に分散して建てられていたということである。当該の39年度下期についていえば、主要製鉄所に限ってみても、八幡、輪西、釜石、広畑、兼二浦の五つの事業所が操業を行い、清津製鉄所の建設も開始されていた。(39年5月起工)そして、これらの事業所は、操業開始年度、原料入手条件等の違いによって、鉄生産原価にもかなりの格差があったはずである。第7表はいわゆる「ドンブリ勘定」によって、こうした格差を隠ぺいしてしまっている。

第2は、昭和製鋼所を植民地側企業、日本製鉄を本国側企業とする際の留意点である。日本製鉄は、ある意味で植民地的な生産条件を掌中に納めていた。上記の6つの製鉄事業所のうち、兼二浦、清津の両製鉄所は朝鮮内にあり、そこでは朝鮮人(若干の中国人もいた)の労働者が工員の大多数を占め、日本人の半分以下の低賃金で酷使されていた。また、朝鮮人、中国人からなる植民地労働者の採用は、「本土」内の製鉄事業所においてもかなり広範に行われていた。昭和のトン当り労賃コストが必ずしも日本製鉄のそれに較べて安くはなかった最大の理由は、「本国」内における植民地労働力の採用とその労務管理の質の「高さ」にあったのかもしれない。

朝鮮内の製鉄所に関しては、鉄鉱石、石灰の入手に関しても、原料賦存地に近いという植民地的な生産条件を手にしていたといえよう。(日鉄社史編集事務局『日鉄社史編集資料、兼二浦製鉄所戦時時期概要』n. d. 10—11ページ、38ページ、前掲『日本製鉄株式会社史』686ページ参照。)

(29) 本稿第3表参照。

(30) 前掲前田『特殊労働者の労務管理』207—213ページ。

(31) 〔満州国〕經濟部「満州鉄鋼価格改訂要綱大要説明書」1942年3月9日。

(32) 1930年代の満州労働賃金の推移については、差しあたり、大連商工会議所『満州経済統計年報』昭和15年版、16年版、及び、拙稿資料解題「労働力・労働問題」(前掲『日本・満州鉄鋼業資料解題目録』(下))を参照。

(33) 前掲原「〔満州〕における経済統制政策の展開」260ページ。

(34) 第4期計画分熔鉱炉の着工予定年度の推移については、昭和製鋼所「昭和製鋼所増産要綱」(1937年2月22日)、満鉄経済調査委員会『満州産業開発五ヶ年計画案(鉱工業部門、電力及車両ヲ除ク)』(1937年11月)昭和製鋼所計画部企画課「鉄鋼増産5ヶ

- 年計画工程趨勢表」（1941年5月5日）等の記述による。
- (35) 昭和製鋼所総企画課「昭和13年（康德5年）度以降年度別原料炭倒着状況調査表」1941年8月28日。
- (36) 前出福永源夫氏からの筆者の聞き取りによる。（1980年3月27日）
- (37) 昭和製鋼所『昭和製鋼所事業概況附録』1940年8月，1—2ページ。
- (38) 〔昭和製鋼所〕経理部主計課『第17期決算概要説明書』1941年10月31日，製鉄作業概要の項。
- (39) 同上『第19期決算概要説明書』1942年9月30日，38ページ。
- (40) 前掲昭和製鋼所経理部主計課『自康德4年度至康德7年度鉄鉄原価調』によれば，38年度上期，下期の鉱石消費高に占める富鉱消費高の割合は，価格ベースでみて，30.9%，38.3%，重量ベースでみて36.5%，46.8%であった。
- (41) 里村伸二「製鉄法」，（日本鉄鋼協会『最近日本鉄鋼技術概観』，日本学術振興会，1950年3月，94ページ。）
- (42) 日満商事『日満商事株式会社概要』1943年9月1日。
- (43) 同上。
- (44) 同上。
- (45) 〔昭和製鋼所〕「昭和15年度鉄鉄原価比較表」（1940年4月2日）によれば，40年4月における立山・阪神間の運賃諸掛は15.03円であり（第7表参照），その内訳は，立山・大連汽車賃4.37円，本般積込0.60円，汽船運賃7.50円，大連埠頭諸掛0.40円，日満商事手数料1.05円，保険0.09円，増目（？）1.02円であった。立山・大連間の汽車賃が意外に高く，後に触れる華北資源の利用に関しては，日本製鉄各臨海製鉄所に對して，昭和の入手条件は，価格の面で不利になっていたものと思われる。
- (46) 鉄鉄懇和会『鉄鉄販売史』1952年1月，607—635ページ，及び，日本製鉄株式会社史編集委員会『日本製鉄株式会社史』1959年4月，773—781ページ。
- (47) 前掲『鉄鉄販売史』587—598ページ。前掲『日本製鉄株式会社史』771—773ページ。
- (48) 商工省金属局編纂『製鉄業参考資料（昭和18年8月調査）』244ページ，資源庁官房局統計課編集『製鉄業参考資料，昭和18—23年』日本製鋼連盟，1950年5月，758—759ページ，による。
- (49) 「張公権文書」（フーヴァー図書館所蔵）の紹介を中心とする山本有造氏の「満州国」国際収支についての資料解題に依れば，太平洋戦争期に入ってから対日貿易収支は，終始対日入超であった。対日輸出額は40年の468,539千円（「満州国幣」）から44年の706,675千円（同上）へと増大していたが，対日輸入額は，減少傾向にあったとはいえ，40年の1,859,881千円（同上）から44年の1,100,086千円（同上）にいたるまで常に対日輸出額を上まわっていたのである。しかし，この過程で進んでいた入超額の減少は，（40年1,391,342千円（同上），44年393,411千円（同上））「満州国政府経費」の急増を主な要因とする貿易外収支での対日受取超過額の急増と結びついて，総合収支における対日受取超過を巨大化する上で，重要な意味があったといえよう。
- また，「満州国」の対華北国際収支は，貿易収支においても43年を転機に大幅入超となり（輸入の急増），貿易外収支における恒常的な支払い超過と相まって，総合収支の支払い超過状態を固定化していた。（山本有造「満州国」国際収支に関する既存統計につ

いて」神戸商科大学経済研究所『研究資料』№27, 1980年6月, 付表第2表及び第3表参照)

- (50) より正確には、統制価格制度による保護の下で、収益率の低下に歯止めがかけられ、それが一定の水準に保たれていたと評価すべきであろう。日滿の鉄鋼各社の経営内容全般については、本稿では立ち入った分析を加えることができなかった。各社の資本収益率の推移については、松田芳郎・大井博美『個別企業財務諸表データベース——明治中期より昭和前期：鉄鋼・金属機械工業26社——』一橋大学経済研究所・日本経済統計文献センター, 1981年3月, 139ページ以下参照。

なお、この問題については、「内陸」型昭和製鋼所の臨海製鉄所に対する価格競争力が、近郊原料の入手量や原料利用の技術水準に規定されながら、如何なる生産力規模の下で最大になるのかという側面から、さらに分析を深める余地がある。その分析作業は輸入原料の利用を想定した大型臨海製鉄所の建設に対して、現在の中華人民共和国がとっている「積極姿勢」（「経済調整」の過程で制約を受けているか）の意味を考える上でも重要であるように思われる。